

平成 27 年度

# 地域内事業承継支援事業 実施報告書

墨田区産業観光部 すみだ中小企業センター

平成 28 年 3 月

# 目次

I. 事業概要	2
1. 事業目的	2
2. 事業実施の経緯	2
(1) 平成 25 年度 産業活力再生基礎調査	2
(2) 平成 26 年度 事業承継支援事業のスキーム構築、支援開始	2
(3) 平成 27 年度 事業の継続・拡大支援へ	2
3. 平成 27 年度の事業内容	2
(1) 事業スキーム	2
(2) 支援メニュー	2
(3) 事業の流れ	3
(4) 事業承継協力支援機関	4
II. 平成 27 年度事業の実施状況	5
1. 支援実施状況	5
(1) 意向確認	5
(2) カルテ・支援計画の作成	6
(3) 申込み状況	6
(4) 申込み企業の業種別内訳	6
(5) 支援実施状況	7
(6) 主な支援実例	8
2. 啓発セミナーの実施	14
(1) 第 1 回事業承継セミナー「よくわかる後継者の見つけ方」	14
(2) 第 2 回事業承継セミナー「知って安心事業承継の「信託」」	14
3. 事業承継協力支援機関等連絡会議の開催	14
(1) 第 1 回連絡会議	14
(2) 第 2 回連絡会議	14
(3) 区内金融機関との意見交換会の開催	15
4. 広報活動	15
5. カルテ様式、データベースの整備	15
(1) カルテ様式の改定	15
(2) データベースの整備	16
III. 事業の成果と課題	17
1. 成果	17
(1) 成果	17
(2) 考察	17
2. 課題・次年度に向けた方向性	17
(1) 支援対象事業者へのアプローチ	17
(2) 支援中の企業に対する着実な支援の実施	17
(3) 事業承継をけん引する「元気な企業」の掘り起し	18

## ．事業概要

### 1 事業目的

---

墨田区の産業基盤である「ものづくり」を将来にわたり維持・拡充・承継していく仕組みを構築し、区内における事業承継を支援することにより、区のものづくり産業の持続的発展を図る。

### 2 事業実施の経緯

---

#### (1) 平成 25 年度 産業活力再生基礎調査

平成 25 年度に、区内製造業者約 3,000 社を対象に実施した「産業活力再生基礎調査」の結果、今後、廃業する意向を持っている事業者が約 560 社いることが明らかとなり、区内の産業活力を維持していくためには、区内における事業承継の取組が急務であることが浮き彫りになった。

#### (2) 平成 26 年度 事業承継支援事業のスキーム構築、支援開始

産業活力再生基礎調査を受け、平成 26 年度に「地域内事業承継支援事業」として廃業により失われる可能性のあるものづくり資産を、ビジネス（事業・取引先） 技術（人材・技術） 固定資産（土地・工場・設備）の 3 つの観点から、区内におけるスムーズな事業承継を実現する仕組みとして、国・東京都・商工会議所・区内金融機関等で構成する「事業承継協力支援機関」を立ち上げ、協力支援機関と連携して支援に当たるスキームを構築した。

#### (3) 平成 27 年度 事業の継続・拡大支援へ

平成 26 年度の事業実施に伴う課題等を踏まえ、平成 27 年度では、これまでのものづくり資産のマッチング支援に加え、「後継者探し」や他社との「業務提携」など、将来にわたって事業を継続・拡大するための支援へとメニューを拡充した。

### 3 平成 27 年度の事業内容

---

#### (1) 事業スキーム

申込事業者へのヒアリング、作成したカルテに基づき、申込事業者の状況・ニーズ等に最も適した支援計画を提案し、事業承継協力支援機関と連携して支援を実施する。

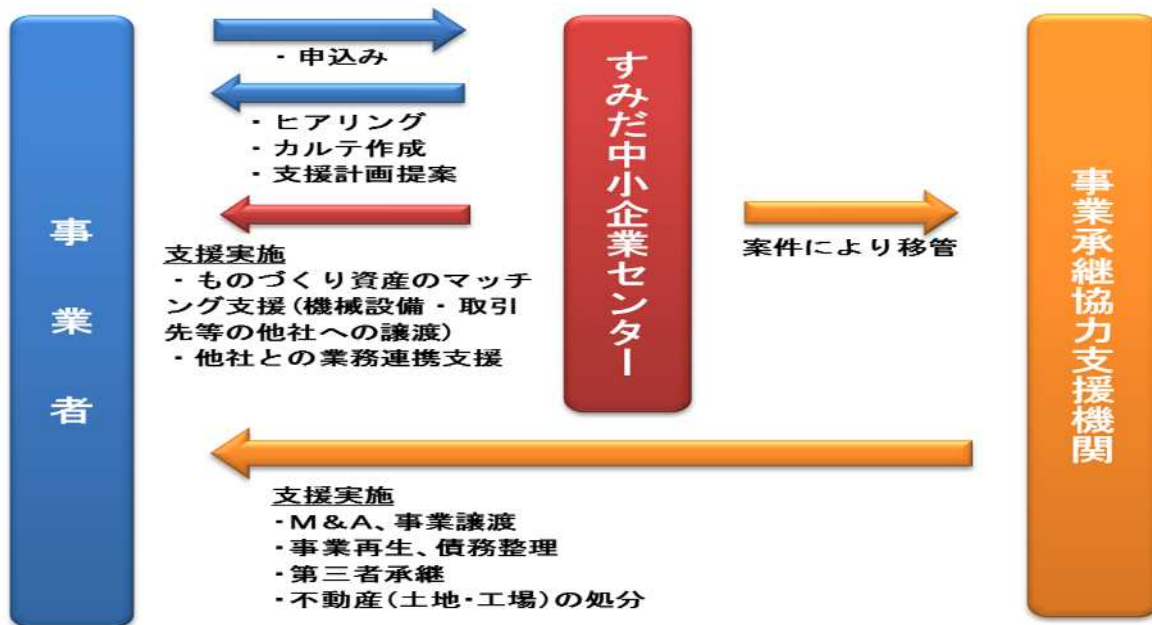
支援内容は、ものづくり資産のマッチング支援（取引先や機械設備等の区内企業への譲渡） 後継者探し（第三者承継） 他社との業務連携支援、事業再生支援など多岐にわたる。

#### (2) 支援メニュー

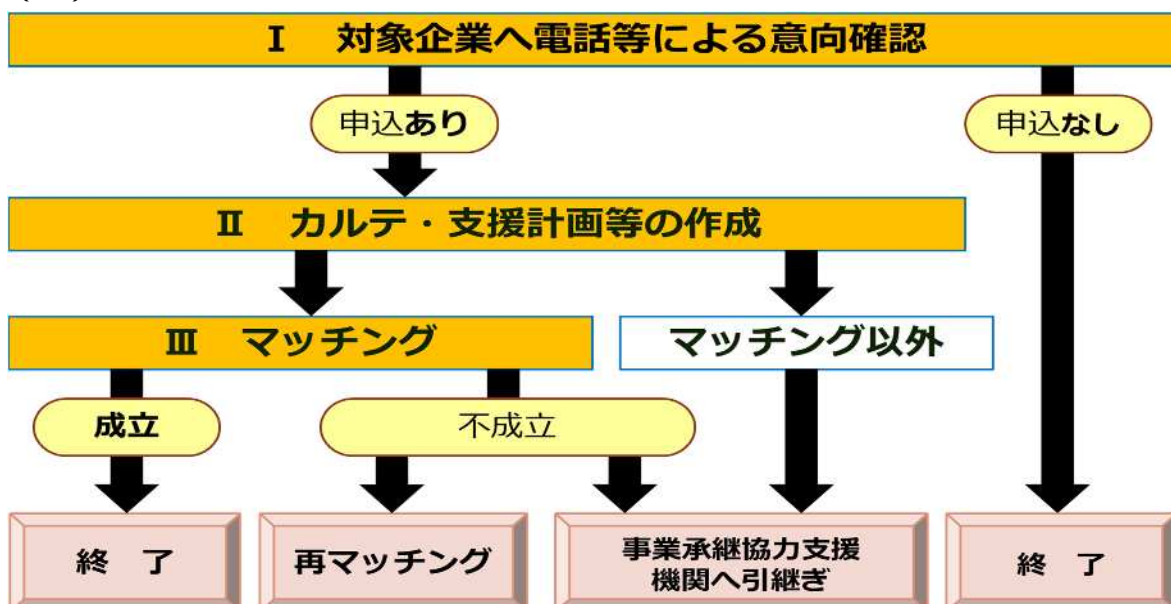
- ア M & A ・会社の譲渡
- イ 取引先の譲渡

- ウ 設備・機械の譲渡
- エ 空き工場・土地の譲渡
- オ 人材活用
- カ 後継者の確保
- キ 後継者の育成
- ク 他業種との業務提携による業務拡大支援
- ケ 同業者との連携支援
- コ 廃業・事業承継に関する相談
- サ その他

### 事業スキーム



### (3) 事業の流れ



## ア 意向確認・申込み

産業活力再生基礎調査のアンケート調査等により、近い将来、廃業を考えていると回答した事業者、及び事業承継に関心があると回答した事業者に対し、すみだ中小企業センター（以下「当センター」という。）にて電話等により本事業の概要を案内し、支援を希望する事業者に対しては、個別に訪問し事業内容を説明の上、本事業への申込みを受け付ける。

## イ カルテ・支援計画作成

本事業への申込みを行った事業者を個別に訪問し、各社の状況を詳細に聴取した上で、企業ごとのカルテを作成する。そのカルテに基づき当該事業者の状況・ニーズに応じた最も適切な支援計画を作成し、事業者に提案する。

## ウ 支援実施

### （ア）ものづくり資産のマッチング支援

廃業等により失われるものづくり資産（取引先、人材、機械設備等）の譲渡希望事業者と、譲受け意向のある区内事業者とのマッチングを図る。

### （イ）事業の再生・拡大支援

#### a 事業の再生支援

協力支援機関と連携した事業再生計画の作成等を行う。

#### b 他社との業務連携支援

同業種や他業種と連携を図りたい区内事業者とのマッチングを図る。

### （ウ）事業の継続支援

後継者探し（第三者承継等）を支援する。

### （エ）その他廃業、事業承継に関する相談

## エ 支援終了

マッチング支援については、マッチングの成立又は不成立をもって当センターの支援は終了とする。ただし、不成立の場合は、事業者の希望により延長の申込みを可とする。

協力支援機関へ移管する案件については、各協力支援機関への引継ぎを行った時点で支援終了とする。なお、移管後も協力支援機関とは連絡を取り合いながら進捗状況を把握することとし、場合によっては再度、当センターにおいて支援を実施する場合もある。

## （４）事業承継協力支援機関

### ア 独立行政法人 中小企業基盤整備機構

#### （ア）事業承継・相続税対策セミナーの開催

#### （イ）専門家の派遣

#### （ウ）本事業の検討や提案

特に国・都を含めた公的支援機関の活用や施策の取扱いなどについてのアドバイス

### イ 公益財団法人 東京都中小企業振興公社

#### （ア）経営相談

#### （イ）事業承継相談

#### （ウ）事業再生相談

ウ 東京商工会議所 墨田支部

- (ア) 譲受け希望企業のマル経融資での金融支援
- (イ) 窓口相談(弁護士・税理士等)
- (ウ) M & A や事業再生等に関する窓口

平成 27 年 4 月に支部事務所内に開設された東京商工会議所ビジネスサポートデスク東京東や、東京都事業引継ぎ支援センター、東京都中小企業再生支援協議会への引き継ぎ

エ 東京都宅地建物取引業協会

- (ア) 不動産物件の調査・マッチング

オ 東京都工作機械協同組合

- (ア) 工作機械等の査定・引き受け

カ 東京東信用金庫

- (ア) 譲受け希望企業の資金計画等の策定支援及び金融支援
- (イ) 区・都の斡旋融資の窓口
- (ウ) 再生計画の策定支援

キ 株式会社パソナ

- (ア) 人材マッチング
- (イ) 第三者承継支援

# ・平成 27 年度事業の実施状況

## 1 支援実施状況

---

### ( 1 ) 意向確認

#### ア アンケートによる対象者の抽出

本事業における 26 年度の支援実施状況を踏まえ、経営者が若いうちから事業承継に取り組むことが必要であるとの前提で、企業台帳登録製造業の内、経営者の年齢が 45 歳以上の企業 2,798 社を対象に、平成 27 年 2 月、後継者の有無、区が実施する支援策に何を求めているか、支援策に対する興味の度合いなどを探り、28 年度以降の施策検討の参考とするためにアンケートを実施した。

アンケート結果により、本事業への興味が「強い」「やや強い」及び事業の詳しい説明を「希望する」と回答した 108 社に、アンケートで本事業への興味が「弱い」「やや弱い」と回答した事業者の中から、異業種・同業者との連携、及び資産の譲渡・譲受けのマッチングの可能性を考慮して 11 社を抽出して加えた 119 社を 27 年度の意向確認対象候補とし、その中からアンケートにて事業の詳細説明を希望した 26 社を先ず抽出し、企業巡回等で別途申込希望のあった 10 社を加えた 36 社を優先意向確認先として意向確認を開始した。この中から 26 社の申し込みがあった。119 社から申し込みのあった 26 社及びその他連絡、訪問等を行った先を除いた 82 社については次年度に意向確認を行うこととした。

#### イ 前年度からの支援継続事業者

前年度に申し込みがあった譲渡希望企業及び譲受け希望企業から、28 社について今年度の延長申込の意向を確認した。

### ( 2 ) カルテ・支援計画の作成

#### ア カルテ作成

意向確認の結果、本事業への新規申込事業者 26 社について個別に訪問し、各社の状況を詳細に聴取した上で、「承継支援企業( )」又は「連携支援企業( )」に区分し、「承継支援企業」8 社、「連携支援企業」11 社、計 19 社のカルテを作成した。残りの 7 社については、支援ニーズ等が明確になっていないなどの理由でカルテは未作成である。

「承継支援企業」・・・事業の継続が困難な企業

「連携支援企業」・・・事業の継続が困難な企業の引受先企業

#### イ 支援計画の作成

カルテに基づき、「承継支援企業」4 社、「連携支援企業」3 社、計 7 社に対して、事業者の状況・ニーズに応じた最も適切な支援計画を作成した。残りの 12 社については支援計画を検討中である。

また、前年度からの支援継続企業には必要に応じてカルテ等の追記・修正を行った。

### ( 3 ) 申込み状況

平成 27 年度新規申込企業 26 社  
 平成 26 年度申込企業 45 社の内、27 年度への継続申込企業 28 社  
合計 54 社

( 4 ) 申込み企業の業種別内訳

	平成26年度 継続申込み	平成27年度	合計
印刷業	6	1	7
金属製品製造業	3	2	5
金属・素形材製品製造業	3	2	5
革製品製造業	3	1	4
ゴム製品製造業	0	4	4
縫製業	2	1	3
鉄鋼業	2	0	2
ガラス・同製品製造業	0	2	2
プラスチック製品製造業	1	1	2
フィルム・シート・床材製造業	1	1	2
食料品製造業	1	1	2
その他 ※	6	10	16
<b>合計</b>	<b>28</b>	<b>26</b>	<b>54</b>

その他 16 社の業種は、以下のとおりすべて異なっている。

塗装業、家具製造業、その他の家具・装備品製造業（屏風）、製本業、ボルト・ナット・リベット・小ねじ等製造業、金庫製造業、一般産業用機械・装置製造業（クレーン）、金型製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、照明器具製造業、計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、自動車・同付属品製造業、装飾具関連製造業、車いす製造業、紙製品卸売業、包装資材卸売業

( 5 ) 支援実施状況

ア 平成 26 年度 継続申込み 28 社の状況

(ア) 支援終了 1 社

マッチング成立 1 社（設備・機械の譲渡）

(イ) 支援中 27 社

- ・マッチング中 4 社（事業譲渡、設備・機械の譲渡）
- ・マッチング候補企業選定中 19 社
- ・パソナへ移管予定 3 社（第三者承継）
- ・保留 1 社

イ 平成 27 年度 新規申込み 26 社の状況

(ア) 支援終了 7 社

- ・マッチング成立 1 社（設備・機械の譲渡）
- ・マッチング成立 2 社（連携支援）
- ・パソナへ移管 1 社（第三者承継成立）
- ・宅建協会へ移管 1 社
- ・東商墨田支部へ移管 1 社
- ・自己解決 1 社



(イ) 支援中 19 社の状況

- ・マッチング候補企業選定中 16 社
- ・宅建協会へ移管予定 1 社
- ・取引相談へ移管予定 2 社

平成 27 年度支援実施状況				27年度（本年度）	28年度
申 込 年 度	26年度 28社 <sup>1</sup>	本年度終了	1社	→ 終了	
		支援中	27社	→	
	27年度 26社 <sup>2</sup>	本年度終了	7社	→ 終了	
		支援中	19社	→	
		終了	8社		
		支援中	46社		
		合計	54社		

1 うちカルテ作成28社、支援計画作成9社

2 うちカルテ作成19社、支援計画作成7社

平成 27 年度支援状況内訳

26年度 継続申込企業 28社	支援終了	1社	マッチング成立1社(設備・機械の譲渡)
	支援中	27社	マッチング中4社、候補企業選定中19社、 パソナ移管予定3社、一時保留1社
27年度 新規申込企業 26社	支援終了	7社	マッチング成立3社(設備・機械の譲渡1、連携支援案件2)、 パソナ移管1社(第三者承継成立)、東商移管1社、 宅建協会移管1社、自己解決1社
	支援中	19社	候補企業選定中16社、宅建協会移管予定1社、 取引相談移管予定2社
27年度 申込企業合計 54社	支援終了	8社	マッチング成立4社(設備・機械の譲渡1、連携支援案件2)、 パソナ移管1社(第三者承継成立)、東商移管1社、 宅建協会移管1社、自己解決1社
	支援中	46社	マッチング中4社、候補企業選定中35社、 パソナ移管予定3社、宅建協会移管予定1社、 引相談移管予定2社、一時保留1社

【参考】平成 26 年度・27 年度トータルの支援状況

26・27年度 申込企業数 合計 71社	支援終了	25社	マッチング成立6社(設備・機械の譲渡4、連携支援案件2)、 不成立4社、パソナ移管1社(第三者承継成立)、東商移管4社、 宅建移管1社、取引相談移管5社、専門家紹介1社、 自己解決1社、延長申込見送り2社
	支援中	46社	マッチング中4社、候補企業選定中35社、パソナ移管予定3社、 宅建協会移管予定1社、取引相談移管予定2社、 一時保留1社
	合計	71社	

( 6 ) 主な支援事例

	要望		提案	支援内容
ア	後継者候補を探してほしい	A社	第三者承継	・人材派遣会社へ移管
		B社	第三者承継	・人材派遣会社へ移管
イ	事業の引き継ぎ先を探してほしい	C社	事業譲渡 個別資産譲渡	・事業譲渡の候補先を紹介 ・工場の賃貸候補先を紹介(2社)
		D社	事業譲渡 建物賃貸	・同業者に意向打診 ・申込企業から空き工場の希望があった
		E社	事業譲渡	・社長の雇用を含めた事業の譲渡を提案
ウ	後継者はいるが、事業の再建を図りたい	F社	経営改善 事業承継	・東京商工会議所墨田支部へ移管
エ	事業継続の目処が立たないので相談に乗ってほしい	G社	専門家の紹介	・弁護士を紹介
		H社	専門家の紹介	・東商ビジネスサポートデスクへ移管
オ	円滑な廃業のために資産を処分したい	I社	個別資産譲渡	・設備・機械のマッチング成立
		J社	個別資産譲渡	・設備・機械のマッチングは不成立
		K社	個別資産譲渡	・設備・機械のマッチングは不成立 ・工場処分については宅建協会へ移管
		L社	個別資産譲渡	・設備・機械のマッチングは不成立
		M社	個別資産譲渡	・マッチング候補先選定中
カ	他社との連携により事業を拡大したい	N社	連携支援	・連携先のマッチング成立
		O社	連携支援	・支援計画を提案予定
キ	その他	P社	販路拡大	・取引相談へ移管

## ア 後継者候補を探してほしい

### A社（第三者承継 成立）

#### <経緯>

- ・食品製造販売業。
- ・社長、従業員とも高齢化のため、事業承継支援を希望。

#### <支援内容>

- ・第三者承継を提案し、協力支援機関である（株）パソナへ移管。

#### <成果>

- ・（株）パソナから紹介した後継候補者の中から取締役会にて1名の候補を決定。顧問契約を締結し、役員に就任した。

### B社（第三者承継 継続中）

#### <経緯>

- ・印刷業。
- ・現有設備を活用できる事業者設備の賃貸を希望。

#### <支援内容>

- ・第三者承継を提案し、協力支援機関である（株）パソナへ移管。
- ・（株）パソナから後継者候補を紹介したが、不成立。

## イ 事業の引き継ぎ先を探してほしい

### C社（資産のマッチング 継続中）

#### <経緯>

- ・鉄鋼業。（子会社あり）
- ・廃業方針のため、子会社を含め設備、得意先、従業員の一括譲渡を希望。

#### <支援内容>

- ・他社への事業譲渡を提案。本事業への申込企業の中から事業譲渡の候補先を紹介したが、譲渡条件等からマッチングには至らず。
- ・次善策として、個別資産ごとの譲渡を提案。本事業への申込企業の中から、工場の賃貸候補先2社を紹介するも、条件が合わず不成立。

### D社（資産のマッチング 継続中）

#### <経緯>

- ・包装紙等の製造卸業。
- ・取引先の譲渡と事務所の賃貸を希望。

#### <支援内容>

- ・建物及び取引先の譲渡・賃貸を提案。本事業への申込企業の中から譲渡候補先に打診したが、マッチングは不成立。
- ・次善策として、建物だけの賃貸を提案。空き工場の賃借希望の企業に打診したが、条件面からマッチングは不成立。

E社（事業譲渡 継続中）

< 経緯 >

- ・革製品製造業。
- ・後継者不在により事業譲渡を希望。

< 支援内容 >

- ・他社への事業譲渡又は第三者承継を提案中。

ウ 後継者はいるが、事業の再建を図りたい

F社（協力支援機関へ移管 終了）

< 経緯 >

- ・紙器製造業。
- ・親族への円滑な事業承継を希望。

< 支援内容 >

- ・経営改善について、協力支援機関である東京商工会議所墨田支部へ移管。

エ 事業継続の目処が立たないので相談に乗ってほしい

G社（専門家紹介 終了）

< 経緯 >

- ・化学品関連業。
- ・親族間の事業承継の方法等について相談希望。

< 支援内容 >

- ・廃業に係る諸問題について、専門家の弁護士を紹介。

H社（協力支援機関へ移管 終了）

< 経緯 >

- ・印刷業。
- ・債務の整理と事業再生を希望。

< 支援内容 >

- ・債務整理と事業再生について、協力支援機関である東京商工会議所ビジネスサポートデスク東京東へ移管。

オ 円滑な廃業のために資産を処分したい

I社（資産のマッチング 成立）

< 経緯 >

- ・機械部品製造業。
- ・廃業方針に伴う機械設備の譲渡を希望。

< 支援内容 >

- ・本事業への申込企業であるI社の得意先に譲受けを打診し、マッチング成立。

J社（資産のマッチング 成立）

< 経緯 >

- ・ 金属加工業。
- ・ 廃業により、残存設備の譲渡を希望。

< 支援内容 >

- ・ 本事業への申込企業の中から本設備の譲受けの意向がある企業に打診し、マッチング成立。

K社（資産のマッチング 不成立（終了））

< 経緯 >

- ・ 金属加工業。
- ・ 廃業方針のため、設備の譲渡を希望。

< 支援内容 >

- ・ 本事業への申込企業の中から譲渡候補企業に打診したが、マッチング不成立。
- ・ 社長個人所有の工場の処分について、協力支援機関である東京都宅地建物取引業協会墨田区支部へ移管。

L社（資産のマッチング 不成立（終了））

< 経緯 >

- ・ 食品卸売業。
- ・ 廃業方針のため、設備・機械の譲渡を希望。

< 支援内容 >

- ・ 特殊な機械のため、区外も含めて譲渡可能候補企業を選定し、紹介したが、紹介までに時間がかかったため、既に同業者に譲渡した後であった。

M社（資産のマッチング 継続中）

< 経緯 >

- ・ 金型製造業。
- ・ 廃業方針のため、設備の譲渡を希望。

< 支援内容 >

- ・ 現在、マッチング準備中。

カ 他社との連携により事業を拡大したい

N社（他社との連携支援 成立）

< 経緯 >

- ・ 工業用ゴム製品製造業。親族が後継者。
- ・ 新規受注先の開拓を希望。（ほかに、機械の譲受け、空き工場の紹介）

< 支援内容 >

- ・ 他社との業務連携による業務拡大を提案。本事業への申込企業の中から、他社との連携希望企業に打診し、業務連携のマッチング成立。

〇社（他社との連携支援 継続中）

< 経緯 >

- ・刷版加工業。
- ・同業者の設備・人材などの受入れを希望。

< 支援内容 >

- ・他社との業務連携を提案。本事業への申込企業の中では該当する企業は見当たらず、企業台帳登録企業にも対象範囲を広げ、印刷業のサプライチェーンの維持を念頭に、連携先を選定中。

キ その他

P社（取引相談へ移管 終了）

< 経緯 >

- ・金属プレス加工業。
- ・後継者不在であるため、今後の方向性の相談希望。

< 支援内容 >

- ・社長が元気なうちは事業を継続したいとの希望であるので、当面の事業継続のための販路拡大等を支援するため、中小企業センターの取引相談に移管。

## 2 啓発セミナーの実施

---

### (1) 第1回事業承継セミナー「よくわかる後継者の見つけ方」

目 的：事業承継の進め方について、具体例を交えて解説し、特に第三者承継による事業継続の方法など、事業承継に向けた早期の取組を企業に促す。

日 時：平成 27 年 9 月 2 日（水）18：00～20：30

会 場：すみだ中小企業センター講習室

講 師：東京商工会議所ビジネスサポートデスク 奥津裕介氏  
株式会社パソナ・パソナサクシード事業 赤澤岳人氏

参加者：15 社、個別相談 6 社

参加者からのアンケートの結果は、満足度が高く、事業承継における後継者の重要性など、事業承継に対する関心の高さが窺えた。

### (2) 第2回事業承継セミナー「知って安心事業承継の「信託」

目 的：事業承継の新たな手法としての「信託」を専門家による解説で紹介。企業の事業承継に対する関心を促す。

日 時：平成 28 年 3 月 2 日（水）18：00～20：30

会 場：すみだ中小企業センター 講習室

講 師：弁護士法人中村法律事務所 弁護士 金森健一氏  
ほがらか信託株式会社 事業統括部長 荒尾正和氏

参加者：15 社、個別相談 3 社

参加者からのアンケートの結果は、満足度が高く、具体的な事業承継を考えた中「信託」についての関心も高いことが窺えた。

## 3 事業承継協力支援機関等連絡会議の開催

---

### (1) 第1回連絡会議

日 時：平成 27 年 10 月 14 日（水）14：00～16：00

会 場：すみだ中小企業センター

参加者：協力支援機関 / 7 団体、関係機関 / 2 団体

今回から、関係機関として、区内金融機関の中ノ郷信用組合及び東信用組合が参加。

主な意見等：

- ・行政が事業承継を取り扱う意味は大きい。いきなり「民」ではなく、常日頃からの付き合いからアプローチするという手法は、企業にとって受け入れやすい。
- ・今後、3年から5年で事業承継ラッシュが起こる。手遅れにならないように企業ドックや年次診断等の導入を期待している。
- ・事業所をしっかりと把握し、墨田区に残していきたい事業者を支援すべき。
- ・一人親方が多い墨田区において「弟子入り」というスキームが導入できないか。

### (2) 第2回連絡会議

日 時：平成 28 年 3 月 16 日（水）14：00～16：00

会 場：すみだ中小企業センター

参加者：協力支援機関 / 7 団体、関係機関 / 4 団体

今回から、関係機関として、日本政策金融公庫江東支店、東京都行政書士会墨田支部が参加。

主な意見等：

- ・事業承継の支援には、それぞれの専門家と、全体を俯瞰してみることでできるプランナーが必要。
- ・支援事業が、もはや事業性のない方々の支援になっていることもある。やむを得ない部分もあるが、金融機関においては、「残していきたい企業」を選抜し、各種相談を受けるよう勧めてほしい。
- ・事業承継は初期診断が大事。事業の参謀役が必要。
- ・行政の取組も増えてきている。行政の横の連携が深まっていけば地域内の事業承継から近隣地域へ、さらには地域を超えての承継支援に広がる可能性もある。

### (3) 区内金融機関との意見交換会の開催

日 時：平成 27 年 6 月 17 日（水）14：00～16：00

会 場：すみだ中小企業センター

参加者：東京商工会議所墨田支部、東京東信用金庫、中ノ郷信用組合、東信用組合

目 的：東京商工会議所墨田支部の呼びかけにより、区内に本店のある 3 金融機関（東京東信用金庫、中ノ郷信用組合、東信用組合）と、相互の連携について何ができるか自由に意見交換を行うことを目的に情報交換会を行った。

その結果、今年度より事業承継協力支援機関等連絡会議に、関係機関として中ノ郷信用組合、東信用組合の 2 組合が参加することとなった。

## 4 広報活動

---

- ・日刊工業新聞への掲載（平成 27 年 5 月 1 日）
- ・甲州市の視察受け入れ（平成 27 年 11 月 11 日）
- ・新潟県及び燕市の視察受け入れ（平成 27 年 12 月 21 日）
- ・平成 28 年度事業案内の作成と配布（平成 28 年 3 月 25 日）

## 5 カルテ様式、データベースの整備

---

### (1) カルテ様式の改定

申込企業の情報等を記載するカルテ様式を、今年度の支援類型に合わせ改定した。

#### ア 「ヒアリングシート」

本事業への申込みがなされた企業についてヒアリングを行い、業種、概要、希望内容、経緯等の要約を記載する。

#### イ 「カルテ 1」

企業の代表者、所在地、資本金、要望事項、訪問日ごとの聴取内容等を記載する。

#### ウ 「カルテ 2」

本事業のフローチャートに基づき、打合せの状況、マッチングの経過・結果、支援機関への移管状況等の事業の記録管理情報を支援類型ごとに進捗状況を記載する。



エ 「個別ヒアリングシート」

企業が承継を希望する資産ごとに、取引先、土地・工場、機械・設備、人材等の個別情報を記載する。

(2) データベースの整備

カルテ様式の改定に伴い、カルテに記載された個別情報を検索・出力することが可能なデータベースに改変した。

## ．事業の成果と課題

### 1 成果

---

#### (1) 成果

今年度の申込企業 26 社及び前年度からの延長申込企業 28 社、計 54 社について、設備・機械の譲渡等の資産のマッチング支援に加え、第三者承継や他社との業務連携などの事業の継続拡大支援を行った。

その結果、区内企業同士のマッチング支援として、廃業企業の設備・機械のマッチングが 1 件(2 社)、今年度から支援メニューに加えた同業者との連携が 1 件(2 社)成立した。

また、協力支援機関へ移管した案件として、(株)パソナによる第三者承継案件(後継候補者の斡旋)が 1 件(1 社)成立したほか、不動産の斡旋案件 2 件(2 社)を東京都宅地建物取引業協会へ、事業再生案件 1 件(1 社)を東京商工会議所墨田支部へそれぞれ移管した。

#### (2) 考察

これら成立した案件以外にも、マッチングが不成立に終わった案件や、支援に時間を要する案件も多く、目に見える成果が出にくいのが事業承継の難しさであり、効率的な事業運営を図る観点からは、行政が踏み込みにくい分野でもある。

しかし、この 2 年間、事業者の想いに寄り添ったきめ細かなサポートを行ってきたことで、クレームはもちろんのこと、トラブル等も発生しておらず、申込者からの満足度は高い。その結果、区内外からも本事業への注目度や評価は高まってきている。

### 2 課題・次年度に向けた方向性

---

#### (1) 支援対象事業者へのアプローチ

平成 25 年度実施の産業活力再生基礎調査のアンケートで、今後リタイアすると回答した 556 社のうち、未接触先 435 社への意向確認を行い、支援につなげていく必要がある。

本事業実施のきっかけとなった上記アンケート調査結果に基づき、前年度は廃業の時期が 1 年以内と差し迫っている企業を中心に対応した結果、どちらかという廃業支援に関する案件が多かったことから、今年度は支援内容の拡充を図り、事業継続・拡大支援へ重点を移してきた。

次年度は、前記アンケートにより「5 年以内にリタイアする予定」、及び「時期は定めていないがリタイアの意向がある」企業の未接触先に対して意向確認を行い、支援が必要な企業を洗い出すとともに、区のものづくり産業の維持・承継を図るために、区として次世代に残していく必要がある業種、サプライチェーンの維持のために必要な業種などをピックアップし、積極的に支援につなげていくことが求められる。

#### (2) 支援中の企業に対する着実な支援の実施

現在、支援中の企業に対しては、現状の進捗状況を踏まえ、より効果的で、実現性の高い支援計画に見直すなど、着実な支援実施の方策を改めて検討する必要がある。

次年度は本事業実施から3年目を迎えることになるため、特に初年度申込企業については懸案事項の整理・検討が必要となる。

(3) 事業承継をけん引する「元気な企業」の掘り起し

本事業をより促進するためには、資産の譲受けや、事業の連携先となる企業など、区内での事業承継に対し牽引力のある企業の掘り起しと本事業への協力を促す方策を検討する必要がある。

そのために、「資産等の譲受け希望企業」「連携支援企業」など、いわゆる事業承継の受け皿となる企業に対しては、現在の申込み制から「登録制」に移行し、企業台帳登録企業や公募制も含めて、意欲のある企業を幅広く集め、本事業への協力を促進する仕組みが必要である。

---

平成 28 年 3 月

発 行 者 墨田区産業観光部すみだ中小企業センター  
東京都墨田区文花 1-19-1

委託実施機関 KCG コンサルティング株式会社  
東京都新宿区新宿 3-35-5 澤田第 2 ビル

---